

第71期報告書

株主の皆様へ

2019年4月1日－2020年3月31日



 **大豊建設株式会社**

証券コード：1822

ごあいさつ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚く御礼申し上げます。

第71期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速懸念が高まり、不透明感が強まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資は住宅関連で弱含みではありましたが、企業の設備投資は前年並みの水準を維持する環境となりました。

当期業績について

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては、1,664億2百万円（前期比13.8%減）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で774億4千4百万円（前期比1.8%増）、建築工事で528億9百万円（前期比26.9%減）、合計1,302億5千4百万円（前期比12.2%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事51.1%、民間工事48.9%でございます。

また、連結売上高におきましては、1,628億1千1百万円（前期比8.0%増）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で587億5千3百万円（前期比8.9%増）、建築工事で621億5千3百万円（前期比10.6%増）、合計1,209億6百万円（前期比9.8%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.0%、民間工事44.0%でございます。

利益面におきましては、連結では経常利益85億7千8百万円（前期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益66億4千7百万円（前期比8.2%増）という結果になりました。うち当社の経常利益で62億3千7百万円（前期比9.9%減）、当期純利益で51億9千6百万円（前期比9.5%増）という結果になりました。

今後の取り組みについて

今後の我が国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の間厳しい状況が続くと見込まれます。



建設業界におきましては、政府建設投資は国土強靱化政策拡大を背景に都市部における雨水対策などの防災・減災事業や社会インフラ設備の老朽化対策事業などへの投資が堅調に推移すると見込まれます。また、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中で世界的に経済活動が抑制され、国内経済にも不透明感が強まり、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、建設技術者・技能労働者不足の深刻化や資材費等の上昇懸念が残っており、今後も動向を注視する必要があります。また、作業所の週休二日制の実施及び年間5日の有給休暇取得の義務化並びに時間外労働の削減など働き方改革を推進させ、現場技術者や技能労働者の労働環境の改善に努めていかなければなりません。

このような環境の下、当社は2020年度を初年度とする「中期経営計画2020-22年度」を策定しました。本中計を100年企業を目指す当社の事業と利益の基盤づくりと位置づけ、「既存事業への注力」「新事業への参入」「PPP事業への取り組み」を基本的な事業戦略といたしました。

具体的には「既存事業への注力」では、防災・減災事業へのより一層の注力と非住宅事業の強化を図ってまいります。「新事業への参入」では、今後ニーズが高まる分野に焦点を当て、新たな事業として育ててまいります。「PPP事業への取り組み」では、長期的な視点から将来、安定的な収益をもたらす事業として取り組んでまいります。

また、人的資源確保の観点から人材育成と技術伝承を柱に、社員の能力開発、教育・育成及び待遇改善に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役
執行役員社長

大隅健一

受注工事・完成工事

●当期における主な受注工事

セグメント	発注者	工事件名	施工場所
土木	国土交通省 東北地方整備局	国道7号 今泉第一トンネル工事	秋田県
	横浜市	工業用水道 東寺尾送水幹線 口径1100mm更新工事 (その1)	神奈川県
	静岡県	平成31年度 [第30-D4602-01号] (-) 富士由比線社会資本整備総合交付金 (県道橋梁改築) 工事 (新々富士川橋・P5,P6橋脚)	静岡県
	国土交通省 九州地方整備局	鹿児島3号東西道路シールドトンネル (下り線) 新設工事	鹿児島県
	桃園市政府 捷運工程局	桃園捷運綠線GC02標南出土段至G07站 (不含) 間地下段土建統包工程	中華民国
建築	国立大学法人 山形大学	山形大学(米沢)工学部8号館 新宮その他工事	山形県
	野村不動産(株)	(仮称) Landport上尾I新築工事	埼玉県
	三菱地所レジデンス(株)	世田谷区駒沢3丁目計画新築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称) 谷町四丁目計画新築工事	大阪府
	防衛省九州防衛局	板付(元支)格納庫(2) 新設建築工事	福岡県

●当期における主な完成工事

セグメント	発注者	工事件名	施工場所
土木	日本下水道事業団	石巻市折立第一排水ポンプ場他 5施設復興・災害復旧建設工事	宮城県
	東日本高速道路(株)	東京外環自動車道田尻工事	千葉県
	名古屋市上下水道局	露橋水処理センター構内整備工事	愛知県
	西宮市上下水道局	公共下水道新設 (合流貯留管整備その2) 工事	兵庫県
	国土交通省 中国地方整備局	三隅・益田道路新沖田川橋下部工事	島根県
建築	福島県	第18-70011-0002号 福島県立 相馬支援学校新築(建築)工事	福島県
	ナカノ開発プロジェクト 特定目的会社	(仮称) ナカノ千葉白井 物流センター計画	千葉県
	(株)グランド東京	(仮称) グランド東京渋谷宇田川町 PROJECT新築工事	東京都
	住友不動産(株)	(仮称) 北田辺計画新築工事	大阪府
	太平電業(株)	西風新都バイオマス発電所PJの内の 土木建築工事及び実施設計	広島県



工事件名：平成28-30年度 榎瀬川水門新設工事
発注者：国土交通省 四国地方整備局



工事件名：(仮称) ナカノ千葉白井物流センター計画
発注者：ナカノ開発プロジェクト特定目的会社

トピックス

マダガスカル共和国とMOU (覚書) を締結

当社は、横浜市内で開催された第7回「アフリカ開発会議」(TICAD7、2019年8月28~30日) に出席するために来日したマダガスカル共和国のラジョエリナ大統領と会談し、施工中の工事を含むインフラ整備を通じて現地技術者の技術向上に協力するとともに、同国の将来を担う人材育成を目的として設立された奨学金制度の拡充に協力するMOUに調印いたしました。

マダガスカル共和国と当社との歴史は、1978年にナモロナ発電所工事(ODA)の施工をして以降、40年以上にわたり、同国のインフラ整備に貢献してまいりました。また、奨学金制度においては、これまで工科大学生や高校生計211名に対し奨学金を授与しており、このMOUの調印を機に今後も同国の発展に寄与していくことを確認いたしました。



ラジョエリナ大統領と会談



調印式



技術研究所の完成

2020年3月19日、当社所有の茨城県稲敷郡阿見町にある中央機材センターの一角に技術研究所が完成しました。

当社では、林野庁管轄である一般社団法人全国木材組合連合会のJAS構造材活用宣言事業者に登録し、日本の豊富な森林の保全と有効活用の観点から国内産JAS構造材の使用を推進しております。当研究所建築に際し、計画段階で木質構造を採用しました。1階部分はRC造とCLT（クロス・ラミネイティド・ティンバー）耐震壁、天井の仕上げ材として配筋付鋼材型枠を使用、2階には木質ラーメン構造を採用しており、RCと木質のハイブリット構造としました。

当研究所完成を機に土木分野では、得意技術の深化と新工法の開発、建築分野では今回採用した木質構造など新たな分野に挑戦してまいります。



研修室



オープンスペース

財務ハイライト

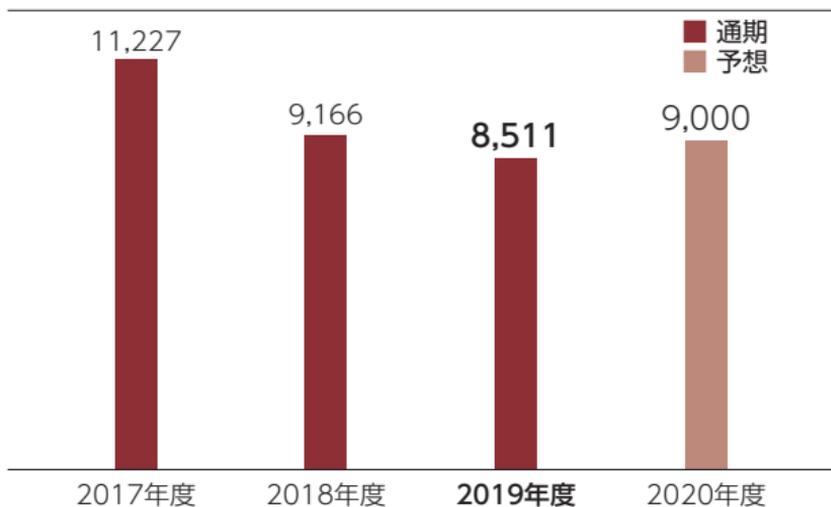
● 売上高(連結)

(単位：百万円)



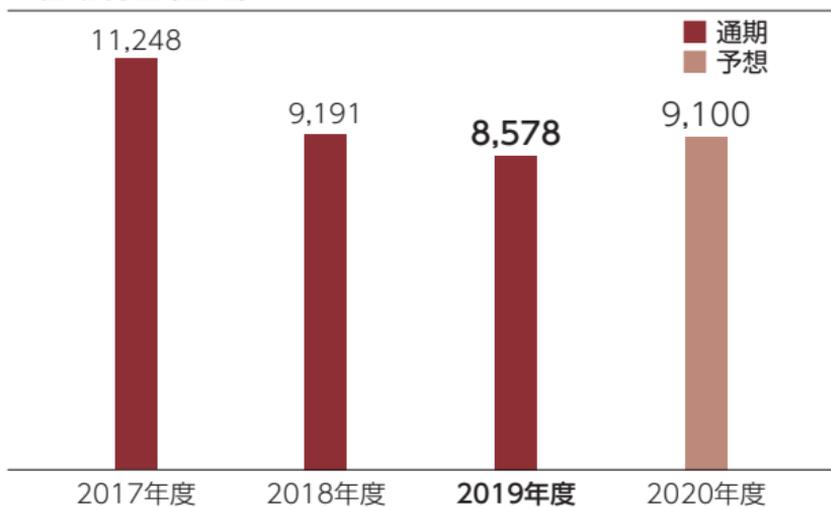
● 営業利益(連結)

(単位：百万円)



● 経常利益(連結)

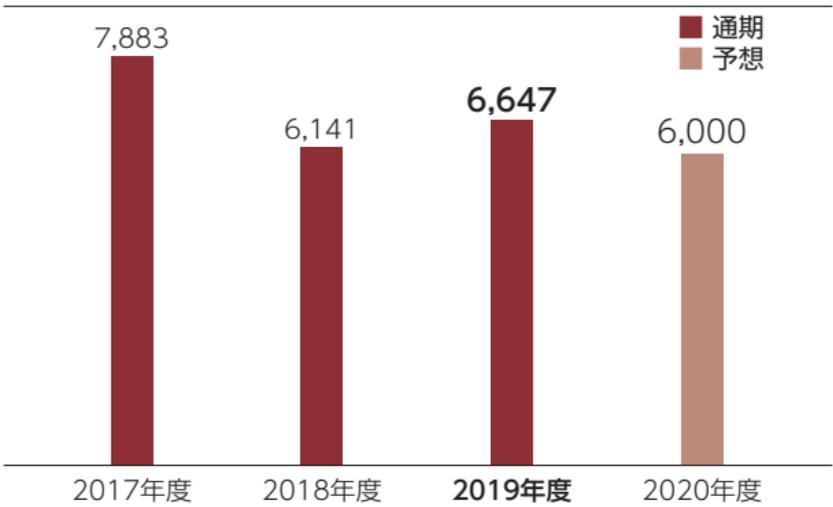
(単位：百万円)





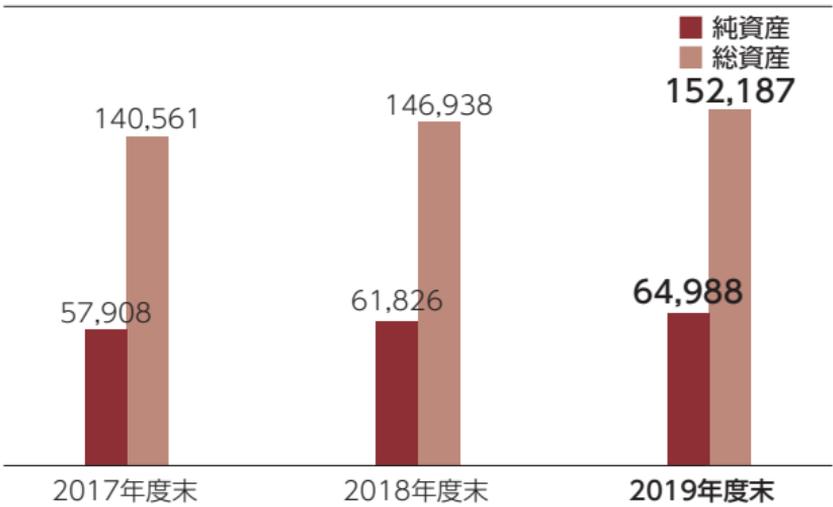
● 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位：百万円)



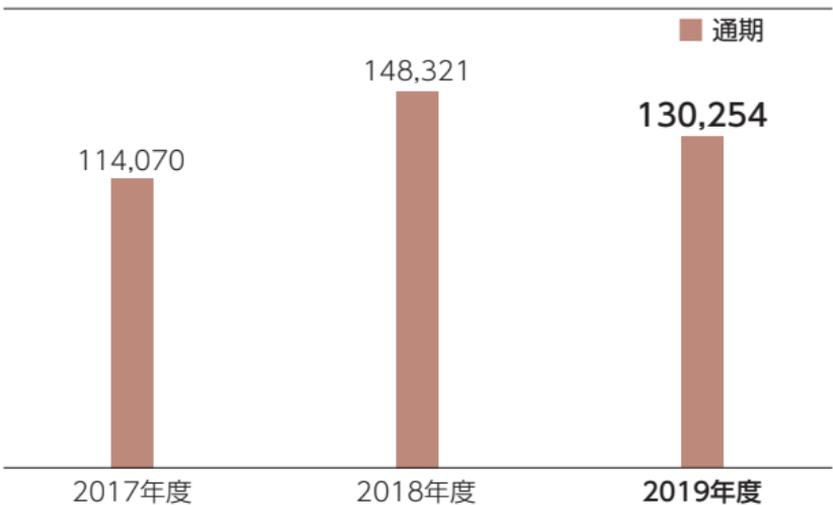
● 総資産・純資産(連結)

(単位：百万円)



● 受注高(単体)

(単位：百万円)



連結貸借対照表



(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	130,730	流 動 負 債	77,130
現金預金	30,294	支払手形・ 工事未払金等	39,295
受取手形・完成 工事未収入金等	80,011	電子記録債務	10,216
電子記録債権	1,718	短期借入金	1,850
未成工事支出金等	4,596	未払法人税等	1,319
短期貸付金	13	未成工事受入金	7,335
立替金	12,419	預り金	13,321
その他	1,763	完成工事補償引当金	1,783
貸倒引当金	△ 86	賞与引当金	801
固 定 資 産	21,456	工事損失引当金	361
有形固定資産	11,180	その他	846
建物・構築物	4,596	固 定 負 債	10,067
機械、運搬具及 び工具器具備品	868	長期借入金	3,150
土地	5,547	繰延税金負債	17
リース資産	12	株式給付引当金	52
建設仮勘定	155	退職給付に係る負債	6,043
無形固定資産	113	その他	804
投資その他の資産	6,732	負 債 合 計	87,198
投資有価証券	6,732	純 資 産 の 部	
長期貸付金	1,639	株 主 資 本	63,401
繰延税金資産	1,154	資本金	9,039
その他	688	資本剰余金	7,998
貸倒引当金	△ 53	利益剰余金	48,188
資 産 合 計	152,187	自己株式	△ 1,825
		その他の包括利益累計額	682
		その他有価証券評価差額金	826
		為替換算調整勘定	△ 19
		退職給付に係る調整累計額	△ 124
		新株予約権	372
		非支配株主持分	532
		純 資 産 合 計	64,988
		負 債 純 資 産 合 計	152,187

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書



(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

売 上 高		162,811
売 上 原 価		148,379
売 上 総 利 益		14,432
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,921
営 業 利 益		8,511
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	121	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	50	
そ の 他	75	264
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36	
支 払 保 証 料	66	
支 払 手 数 料	22	
為 替 差 損	49	
そ の 他	22	197
経 常 利 益		8,578
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	787	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	232	
そ の 他	51	1,071
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	130	
訴 訟 関 連 損 失	17	
そ の 他	40	188
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,461
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,735	
法 人 税 等 調 整 額	△ 18	2,716
当 期 純 利 益		6,744
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		97
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		6,647

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要



(2020年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記、8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	9,039,773,154円
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	17,442,028株
従業員数	1,008名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣(特-29)第2520号 許可年月日 平成29年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(13)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-31)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 2003-3-1046
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員



(2020年6月26日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	大	隅	健	一
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
代表取締役執行役員副社長	中	杉	正	伸
取締役専務執行役員	森	下	覚	恵
取締役専務執行役員	永	田	修	一
社外取締役	川	口	哲	一郎
社外取締役	垣	鏝	公	良
社外取締役	町	野		静

○監査役

常勤監査役	木	屋	善	之
社外監査役	橋	本	一	男
社外監査役	原	田	良	輔

○執行役員

専務執行役員	松	井	秀	一
常務執行役員	今	井	和	美
常務執行役員	田	丸		裕
常務執行役員	尾	形	則	光
常務執行役員	釘	本		実
常務執行役員	中	村	百	樹
常務執行役員	浅	田	潤	一
執行役員	竹	内		清
執行役員	上	島	明	彦
執行役員	池	田		聡
執行役員	高	畑	真	二
執行役員	木	内		孝
執行役員	瀬	知	昭	彦
執行役員	益	田	浩	史
執行役員	釣	部	敏	雄
執行役員	小	野	剛	史
執行役員	田	中	浩	一
執行役員	松	岡	昭	二

本社・支店



本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (代表)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NMF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京土木支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5035

東京建築支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3(I・T大手町ビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7008



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
その他の予め公告する一定の日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) [https://www.smtb.jp/personal/
agency/index.html](https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

公告の方法 当社ホームページ (<https://www.daiho.co.jp>)
に掲載

上場証券取引所 東京証券取引所

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

HPのご案内

<https://www.daiho.co.jp/>

当社ホームページでは、会社案内、IR情報、実績紹介、採用情報など様々な情報を掲載しております。



DAIHO CORPORATION

〈表紙写真〉
技術研究所全景

UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

